

## 経営環境と業績の概況

### 事業の内容

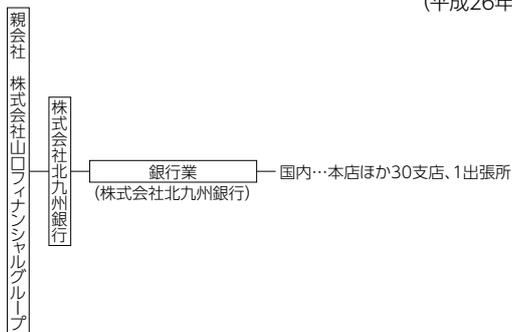
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成26年9月30日現在)



貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比672億円増加して8,420億円となりました。

有価証券は、国債の新規購入などにより、中間期末残高は、前年同期末比57億円増加して263億円となりました。

総資産の中間期末残高は、9,785億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、11.87%となりました。

### 業績等の概要

#### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。雇用情勢が着実な回復を続けた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、生産活動は弱含みとなりました。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いたものの、天候不順の影響等から、期後半に足踏み感がみられる状況となりました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車等の主力業種の生産が堅調で、全体でも持ち直し基調で推移しました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、雇用・所得環境も改善傾向を辿りました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和しつつも、天候不順等のマイナス要因により、一部に弱さがみられる状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

#### <当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や役務取引等収益の増加を主因として、前年同期比8億円増加して71億26百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことを主因として、前年同期比56百万円減少して54億1百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億56百万円増加して17億25百万円となり、中間純利益は前年同期比6億7百万円増加して10億99百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施し、流動性預金と定期性預金とともに増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比894億円増加して8,096億円となりました。なお、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比855億円増加して8,620億円となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
預金残高	6,637	7,202	8,096	6,844	7,687
貸出金残高	7,503	7,748	8,420	7,655	8,046
有価証券残高	158	206	263	186	226
純資産額	787	837	858	810	846
総資産額	8,521	8,923	9,785	8,565	9,466
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	391人	398人	391人	392人	387人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.43%	12.43%	11.87%	12.45%	12.10%

※平成25年度より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	6,710	6,326	7,126	12,781	12,807
業務純益	921	1,211	920	1,829	1,914
経常利益	358	869	1,725	2,081	2,068
中間(当期)純利益	280	492	1,099	1,218	1,170

(単位:円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
1株当たり純資産額	78,737,254.87	83,715,811.90	85,835,453.44	81,011,136.70	84,621,093.34
1株当たり中間(当期)純利益金額	280,080.71	492,620.88	1,099,635.88	1,218,074.95	1,170,940.85
1株当たり年間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—

## 中間財務諸表(単体)

### ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部	現金預け金	53,684	70,948
	コールローン	7,462	3,766
	商品有価証券	—	—
	有価証券	20,616	26,376
	貸出金	774,863	842,024
	外国為替	3,749	5,155
	その他資産	19,289	16,012
	有形固定資産	18,125	18,320
	無形固定資産	1,954	1,598
	前払年金費用	—	846
	繰延税金資産	2,438	1,563
	支払承諾見返	7,529	7,851
	貸倒引当金	△17,358	△15,955
	<b>資産の部合計</b>	<b>892,357</b>	<b>978,509</b>

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	
負債の部	預金	720,288	809,692	
	譲渡性預金	56,292	52,343	
	コールマネー	26	226	
	借入金	347	285	
	外国為替	683	94	
	その他負債	18,032	16,620	
	賞与引当金	330	346	
	退職給付引当金	1,039	1,133	
	睡眠預金払戻損失引当金	32	41	
	再評価に係る繰延税金負債	4,038	4,038	
	支払承諾	7,529	7,851	
	<b>負債の部合計</b>	<b>808,641</b>	<b>892,674</b>	
	純資産の部	資本金	10,000	10,000
		利益剰余金	61,454	63,097
		<b>株主資本合計</b>	<b>71,454</b>	<b>73,097</b>
その他有価証券評価差額金		5,013	5,489	
土地再評価差額金		7,247	7,247	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>12,260</b>	<b>12,737</b>	
<b>純資産の部合計</b>		<b>83,715</b>	<b>85,835</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>892,357</b>	<b>978,509</b>	

### ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>6,326</b>	<b>7,126</b>
資金運用収益	5,395	5,392
うち貸出金利息	5,228	5,191
うち有価証券利息配当金	134	168
役務取引等収益	673	767
その他業務収益	101	57
その他経常収益	155	909
<b>経常費用</b>	<b>5,457</b>	<b>5,401</b>
資金調達費用	511	477
うち預金利息	462	429
役務取引等費用	279	304
その他業務費用	0	—
営業経費	4,429	4,582
その他経常費用	236	37
<b>経常利益</b>	<b>869</b>	<b>1,725</b>
特別利益	10	—
特別損失	0	0
<b>税引前中間純利益</b>	<b>879</b>	<b>1,725</b>
法人税、住民税及び事業税	147	284
法人税等調整額	239	340
<b>法人税等合計</b>	<b>386</b>	<b>625</b>
<b>中間純利益</b>	<b>492</b>	<b>1,099</b>

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	213	59,189	1,529	60,932	70,932
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
中間純利益				492	492	492
土地再評価差額金の取崩				29	29	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	522	522	522
当中間期末残高	10,000	213	59,189	2,051	61,454	71,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,800	7,277	10,078	81,011
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
中間純利益				492
土地再評価差額金の取崩				29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,212	△ 29	2,182	2,182
当中間期変動額合計	2,212	△ 29	2,182	2,704
当中間期末残高	5,013	7,247	12,260	83,715

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 135	△ 135	△ 135
会計方針変更を 反映した当期首残高	10,000	241	59,189	2,566	61,997	71,997
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
中間純利益				1,099	1,099	1,099
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,099	1,099	1,099
当中間期末残高	10,000	241	59,189	3,666	63,097	73,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,621
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△ 135
会計方針変更を 反映した当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,485
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
中間純利益				1,099
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	249	—	249	249
当中間期変動額合計	249	—	249	1,349
当中間期末残高	5,489	7,247	12,737	85,835

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～47年

その他：3年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 繰延資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法によります。なお、数理

計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理する方法による方法によります。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法によります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

### 9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が61百万円減少、退職給付引当金が148百万円増加し、利益剰余金が135百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

### 注記事項

#### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額19百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,420百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,833百万円、延滞債権額は11,202百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は154百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,855百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	70,948	70,948	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	2,470	2,498	27
その他有価証券	23,294	23,294	-
(3)貸出金	842,024		
貸倒引当金(*1)	△15,886		
	826,138	825,718	△420
資産計	922,852	922,459	△392
(1)預金	809,692	809,981	288
(2)譲渡性預金	52,343	52,343	-
負債計	862,035	862,324	288
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	-
デリバティブ取引計	74	74	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,047百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,301百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,713百万円、預け金3百万円及びその他資産6百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金295百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は69,514百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが66,964百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,595百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は975百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益719百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	-	-	1,000	
合 計	1,000	-	-	1,000	

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	589
②組合出資金等(*2)	21
合 計	610

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,034百万円
退職給付引当金	101
賞与引当金	122
減価償却費	78
減損損失	38
有価証券有税償却	248
その他	190
繰延税金資産小計	4,814
評価性引当額	△314
繰延税金資産合計	4,500
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,805
固定資産圧縮積立額	132
繰延税金負債合計	2,937
繰延税金資産の純額	1,563百万円

## 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	85,835,453円44銭
1株当たりの中間純利益金額	1,099,635円88銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成26年12月19日

## 確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 加藤敏雄



私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			1			0
資金調達費用	5,361	35	5,395	5,360	32	5,392
資金運用収支	498	14	511	468	9	477
業務粗利益	4,863	20	4,884	4,891	23	4,914
役務取引等収益	652	21	673	744	22	767
役務取引等費用	276	2	279	301	3	304
役務取引等収支	375	18	394	443	19	462
その他業務収益	0	101	101	3	53	57
その他業務費用	0	-	0	-	-	-
その他業務収支	△0	101	100	3	53	57
業務粗利益	5,238	140	5,378	5,338	96	5,435
業務粗利益率	1.35	1.78	1.36	1.22	1.51	1.23

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

### ■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務純益	1,211	920

- ※ 上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	769,589	(1,173)	784,102	(897)	12,744	878,096
	受取利息	5,361	(1)	5,395	(0)	32	5,392
	利回り	1.38	0.44	1.37	1.23	0.51	1.22
資金調達勘定	平均残高	(1,173)	10,730	737,774	(897)	9,143	808,096
	支払利息	498	14	511	468	9	477
	利回り	0.13	0.26	0.13	0.11	0.21	0.11

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期22,291百万円、平成26年度中間期910百万円)を控除して表示しております。
- ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期24百万円、平成26年度中間期17百万円)を控除して表示しております。
- ※3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

### ■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	378	△10	359	598	△6	577
	利率による増減	△393	△11	△394	△599	4	△580
	純増減	△14	△22	△35	△0	△2	△3
支払利息	残高による増減	36	△2	36	41	△1	41
	利率による増減	△4	1	△3	△71	△2	△75
	純増減	31	△0	33	△29	△4	△33

### ■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	-	100	100	-	53	53
国債等債券売却損益等	△0	-	△0	0	-	0
その他	0	0	0	3	0	4
合 計	△0	101	100	3	53	57

### ■ OHR

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
OHR	81.0	83.0

- ※ OHRは、右記の算式にて算出しております。[経費(臨時処理分を除く)/業務粗利益×100]

# 有価証券関係

## ■ 有価証券関係

(単位:百万円)

### 1. 満期保有目的の債券

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	500	510	10
	社債	—	—	—	1,958	1,975	17
	小計	—	—	—	2,458	2,486	27
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3	3	△0	12	12	△0
	小計	3	3	△0	12	12	△0
合計		3	3	△0	2,470	2,498	27

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	—	19
合計	—	19

### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,710	8,174	7,535	14,738	6,459	8,278
	債券	3,848	3,681	166	6,567	6,303	263
	国債	—	—	—	3,086	3,015	70
	地方債	3,087	2,948	138	2,913	2,749	164
	社債	761	733	28	567	539	28
小計	19,558	11,856	7,702	21,305	12,763	8,542	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	388	448	△60	1,989	2,236	△247
	債券	74	75	△0	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	74	75	△0	—	—	—
小計	462	523	△60	1,989	2,236	△247	
合計	20,021	12,379	7,641	23,294	14,999	8,294	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	591	589
その他	—	21
合計	591	610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年度中間期における減損処理額は該当ありません。

平成26年度中間期における減損処理額は16百万円(うち、株式16百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	7,641	8,294
その他有価証券	7,641	8,294
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,628	2,805
その他有価証券評価差額金	5,013	5,489

# デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,970	2,970	21	21	3,895	3,895	37	37
	受取変動・支払固定	2,970	2,970	△ 14	△ 14	3,895	3,895	△ 24	△ 24
	合 計	-	-	6	6	-	-	13	13

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,100	9,997	227	227	10,565	6,309	144	144
	為替予約								
	売建 買建	3,289 1,903	269 -	28 △ 17	28 △ 17	3,815 2,225	486 -	△ 159 81	△ 159 81
店頭	通貨オプション								
	売建 買建	72,954 72,954	53,418 53,418	△ 3,225 3,226	7,790 △ 3,178	70,267 70,267	49,159 49,159	△ 1,581 1,576	6,588 △ 4,018
	合 計	-	-	238	4,849	-	-	61	2,636

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (5) 商品関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (3) 株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

## 営業の状況

### ■ 利益率

(単位:%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.38
	中間純利益率	0.11	0.24
資本利益率	経常利益率	2.33	4.48
	中間純利益率	1.32	2.86

※1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

※2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産動定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

### ■ 利 鞘

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.38	0.44	1.37	1.23	0.51	1.22
資金調達原価	1.29	2.68	1.31	1.21	2.85	1.23
総資金利鞘	0.09	△ 2.24	0.06	0.02	△ 2.34	△ 0.01

### ■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	100.64	31.49	99.77	97.87	73.59	97.67
	中間期中平均	104.53	24.69	103.39	101.29	58.44	100.86
預証率	中間期末	2.63	—	2.60	3.08	—	3.05
	中間期中平均	1.87	—	1.84	2.09	—	2.07

※1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

※2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

### ■ 預金業務

#### <預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,779 (39.1)	— (—)	2,779 (38.5)	3,247 (40.4)	— (—)	3,247 (40.1)
有利息預金	2,253 (31.7)	— (—)	2,253 (31.2)	2,595 (32.3)	— (—)	2,595 (32.0)
定期性預金	4,263 (60.0)	— (—)	4,263 (59.1)	4,717 (58.7)	— (—)	4,717 (58.2)
固定金利定期預金	4,207 (59.2)	— (—)	4,207 (58.4)	4,669 (58.1)	— (—)	4,669 (57.6)
変動金利定期預金	56 (0.7)	— (—)	56 (0.7)	47 (0.5)	— (—)	47 (0.5)
その他の預金	62 (0.8)	97 (100.0)	159 (2.2)	62 (0.7)	69 (100.0)	132 (1.6)
計	7,105 (100.0)	97 (100.0)	7,202 (100.0)	8,027 (100.0)	69 (100.0)	8,096 (100.0)
譲渡性預金	562	—	562	523	—	523
合計	7,668	97	7,765	8,550	69	8,620

※1. ( )内は構成比であります。

※2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

※3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

※4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

#### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,553 (38.2)	— (—)	2,553 (37.6)	2,810 (38.0)	— (—)	2,810 (37.6)
有利息預金	2,132 (31.9)	— (—)	2,132 (31.4)	2,335 (31.6)	— (—)	2,335 (31.3)
定期性預金	4,103 (61.5)	— (—)	4,103 (60.5)	4,553 (61.7)	— (—)	4,553 (61.0)
固定金利定期預金	4,044 (60.6)	— (—)	4,044 (59.6)	4,504 (61.0)	— (—)	4,504 (60.3)
変動金利定期預金	59 (0.8)	— (—)	59 (0.8)	49 (0.6)	— (—)	49 (0.6)
その他の預金	13 (0.2)	104 (100.0)	118 (1.7)	14 (0.1)	80 (100.0)	95 (1.2)
計	6,670 (100.0)	104 (100.0)	6,775 (100.0)	7,378 (100.0)	80 (100.0)	7,459 (100.0)
譲渡性預金	556	—	556	616	—	616
合計	7,226	104	7,331	7,995	80	8,075

注 ( )内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度中間期	固定金利定期預金	958	464	1,133	1,406	187	56	4,207
	変動金利定期預金	6	7	11	16	12	3	56
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	964	472	1,145	1,422	199	59	4,263
平成26年度中間期	固定金利定期預金	1,947	666	1,262	654	95	43	4,669
	変動金利定期預金	3	3	7	19	11	1	47
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,951	669	1,270	673	107	44	4,717

<預金者別預金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
個人預金	4,363(60.5)	4,692(57.9)
法人預金	2,551(35.4)	3,111(38.4)
その他	287(3.9)	292(3.6)
合 計	7,202(100.0)	8,096(100.0)

- ※1. ( )内は構成比であります。  
 2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数であります。  
 3. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。  
 4. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	441 (5.7)	0 (1.2)	441 (5.6)	377 (4.5)	9 (18.3)	386 (4.5)
証書貸付	5,473 (70.9)	30 (98.7)	5,503 (71.0)	6,041 (72.1)	41 (81.6)	6,083 (72.2)
当座貸越	1,711 (22.1)	— (—)	1,711 (22.0)	1,847 (22.0)	— (—)	1,847 (21.9)
割引手形	92 (1.1)	— (—)	92 (1.1)	103 (1.2)	— (—)	103 (1.2)
合 計	7,717 (100.0)	30 (100.0)	7,748 (100.0)	8,368 (100.0)	51 (100.0)	8,420 (100.0)

※ ( )内は構成比であります。

(単位:億円・%)

<貸出金平均残高>

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	436 (5.7)	0 (3.6)	437 (5.7)	380 (4.6)	7 (15.4)	387 (4.7)
証書貸付	5,355 (70.8)	24 (96.3)	5,380 (70.9)	5,871 (72.4)	39 (84.5)	5,911 (72.5)
当座貸越	1,676 (22.1)	— (—)	1,676 (22.1)	1,742 (21.5)	— (—)	1,742 (21.3)
割引手形	86 (1.1)	— (—)	86 (1.1)	104 (1.2)	— (—)	104 (1.2)
合計	7,554 (100.0)	25 (100.0)	7,580 (100.0)	8,098 (100.0)	47 (100.0)	8,145 (100.0)

※ ( )内は構成比であります。

(単位:億円)

<貸出金残存期間別残高>

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
		平成25年度中間期	変動金利	/	412	317	197
	固定金利	/	964	585	416	939	/
	合計	3,130	1,376	902	614	1,724	7,748
平成26年度中間期	変動金利	/	485	301	220	857	/
	固定金利	/	983	695	442	1,152	/
	合計	3,280	1,469	997	663	2,009	8,420

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
 ※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

(単位:億円・%)

<貸出金使途別残高>

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
設備資金	2,885 (37.2)	3,172 (37.6)
運転資金	4,863 (62.7)	5,247 (62.3)
合計	7,748 (100.0)	8,420 (100.0)

※ ( )内は構成比であります。

(単位:億円・%)

<貸出金業種別残高>

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,748	(100.0)	8,420	(100.0)
製造業	1,046	(13.5)	1,089	(12.9)
農業・林業	9	(0.1)	8	(0.0)
漁業	9	(0.1)	15	(0.1)
鉱業・採石業・砂利採取業	23	(0.3)	26	(0.3)
建設業	329	(4.2)	356	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	291	(3.7)	313	(3.7)
情報通信業	56	(0.7)	57	(0.6)
運輸業・郵便業	464	(5.9)	499	(5.9)
卸売業・小売業	1,523	(19.6)	1,560	(18.5)
金融業・保険業	306	(3.9)	369	(4.3)
不動産業・物品賃貸業	1,620	(20.9)	1,759	(20.8)
その他サービス業	1,015	(13.0)	1,047	(12.4)
地方公共団体	388	(5.0)	559	(6.6)
その他	663	(8.5)	758	(9.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	7,748	(100.0)	8,420	(100.0)

※ ( )内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	5,955	6,348
総貸出に占める割合	76.86	75.38

- ※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。  
 ※2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン	1,006	1,129
その他ローン	264	289
合計	1,271	1,418

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	37	46
債権	308	269
商品	-	-
不動産	2,134	2,311
その他	6	2
計	2,486	2,631
保証	2,967	3,091
信用	2,294	2,697
合計	7,748	8,420

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	-	0
債権	4	5
商品	-	-
不動産	3	5
その他	0	-
計	8	11
保証	18	22
信用	48	44
合計	75	78

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	761,039 (97.22)	/	/	/	/	831,168 (97.63)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,670 (1.23)	646	9,024	100.00	100.00	11,282 (1.32)	1,233	10,049	100.00	100.00
危険債権	9,303 (1.18)	4,773	3,701	91.08	81.69	6,809 (0.79)	3,741	2,354	89.52	76.75
要管理債権	2,774 (0.35)	883	109	35.79	5.77	2,010 (0.23)	776	97	43.47	7.90
計	21,747 (2.77)	6,302	12,834	87.99	83.09	20,103 (2.36)	5,751	12,501	90.79	87.11
合計	782,787 (100.00)	/	/	/	/	851,272 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. ( )内は構成比であります。  
 ※2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 ※3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 ※4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

## &lt;リスク管理債権額&gt;

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	5,674	6,833
延滞債権額	13,216	11,202
3カ月以上延滞債権額	815	154
貸出条件緩和債権額	1,958	1,855
合計	21,665	20,047

- ※1. 部分直接償却は実施していません。  
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## &lt;特定海外債権国別残高&gt;

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

## &lt;貸倒引当金残高&gt;

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
一般貸倒引当金	4,632	3,551
個別貸倒引当金	12,725	12,404
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	17,358	15,955

## &lt;貸倒引当金増減額&gt;

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,822	4,632	—	4,822	4,398	3,551	—	4,398
個別貸倒引当金	12,523	12,725	208	12,314	12,468	12,404	192	12,276
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,345	17,358	208	17,137	16,867	15,955	192	16,675

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

## &lt;貸出金償却額&gt;

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	—	—	—	30	—	30
				(11.7)	—	(11.7)
地方債	30	—	30	34	—	34
	(14.9)	—	(14.9)	(12.9)	—	(12.9)
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	8	—	8	25	—	25
	(4.0)	—	(4.0)	(9.6)	—	(9.6)
株 式	166	—	166	173	—	173
	(80.9)	—	(80.9)	(65.6)	—	(65.6)
外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他の 証券	—	—	—	0	—	0
	—	—	—	(0.0)	—	(0.0)
合 計	206	—	206	263	—	263
	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)

※ ( )内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	—	—	—	17	—	17
				(10.2)	—	(10.2)
地方債	34	—	34	32	—	32
	(25.3)	—	(25.3)	(19.3)	—	(19.3)
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	8	—	8	23	—	23
	(5.9)	—	(5.9)	(14.2)	—	(14.2)
株 式	92	—	92	93	—	93
	(68.6)	—	(68.6)	(56.0)	—	(56.0)
外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他の 証券	—	—	—	0	—	0
	—	—	—	(0.0)	—	(0.0)
合 計	135	—	135	167	—	167
	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)

※ ( )内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成25年度中間期	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	2	—	—	4	24	—	30
	社 債	2	—	1	1	2	—	8
	株 式	—	—	—	—	—	166	166
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4	—	1	5	27	166	206
平成26年度中間期	国 債	—	—	—	—	30	—	30
	地方債	—	—	—	23	10	—	34
	社 債	0	3	7	2	11	—	25
	株 式	—	—	—	—	—	173	173
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	0	0	—	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	3	7	25	53	173	263

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	2	1
商品地方債	5	17
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	8	19